

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第96期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	旭有機材株式会社
【英訳名】	ASAHI YUKIZAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっており ます。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03（3578）6001
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 木下 全弘
【縦覧に供する場所】	旭有機材株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	32,167	38,057	40,837	41,547	42,029
経常利益 (百万円)	1,103	1,649	1,764	1,525	1,944
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (百万円)	2,598	1,004	1,151	926	1,091
包括利益 (百万円)	1,860	2,131	2,869	388	1,342
純資産額 (百万円)	35,853	37,866	39,108	38,141	38,906
総資産額 (百万円)	47,469	53,811	57,697	53,202	55,040
1株当たり純資産額 (円)	364.47	385.13	405.05	395.15	403.26
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	26.60	10.28	11.87	9.67	11.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	69.9	67.3	71.2	70.2
自己資本利益率 (%)	7.1	2.7	3.0	2.4	2.9
株価収益率 (倍)	-	22.7	21.8	21.2	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,007	3,225	2,513	1,845	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	759	1,193	3,019	1,128	2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	377	382	170	1,134	746
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,574	8,437	7,937	7,510	7,092
従業員数 (人)	1,049	1,190	1,219	1,223	1,246
(外、平均臨時雇用者数)	(174)	(168)	(206)	(222)	(239)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	24,862	25,337	25,506	26,514	25,895
経常利益 (百万円)	581	859	1,063	1,109	975
当期純損益(は損失) (百万円)	2,959	524	768	839	268
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	36,002	36,222	35,558	35,350	34,779
総資産額 (百万円)	46,027	47,026	47,364	45,987	45,577
1株当たり純資産額 (円)	368.33	370.62	370.67	368.55	362.61
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	30.28	5.36	7.91	8.75	2.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	77.0	75.1	76.9	76.3
自己資本利益率 (%)	7.9	1.5	2.1	2.4	0.8
株価収益率 (倍)	-	43.5	32.7	23.4	83.9
配当性向 (%)	-	111.9	75.9	68.6	215.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	698 (97)	694 (74)	682 (73)	669 (81)	670 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

2【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日室化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日室航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジンの製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工(有)（北方プラスチック(株)）に製造を委託
- 平成3年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 4年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, Inc.の全株式を取得（現・連結子会社）
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立（現・連結子会社）
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 17年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 20年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 23年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック(株)を解散
- 23年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売(株)に中部旭有機販売(株)を統合
- 24年8月 愛知工場 鋳造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
- 24年11月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 25年4月 旭有機販売(株)と旭有機販売西日本(株)が合併し、旭有機材商事(株)に商号変更（現・連結子会社）
- 25年5月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が電子材料用フェノール樹脂工場を新設
- 25年7月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が鋳造用レジン工場を増設
- 25年9月 ドリコ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 26年4月 水処理・資源開発事業統括本部を新設し、3事業部制とする
- 26年7月 エーオーシーテクノ(株)を解散
- 26年8月 アサヒコリアCo., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 26年10月 アサヒAVヨーロッパ GmbHを設立（現・連結子会社）
- 28年2月 アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 28年4月 社名を旭有機材株式会社に変更
- 28年12月 アサヒウキザイメキシコS.A. de C.V. を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材株式会社）、子会社16社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ,INC.が製造・販売するほか、旭有機材商事(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿(上海)有限公司は、旭有機材閩門設備(上海)有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

・樹脂事業

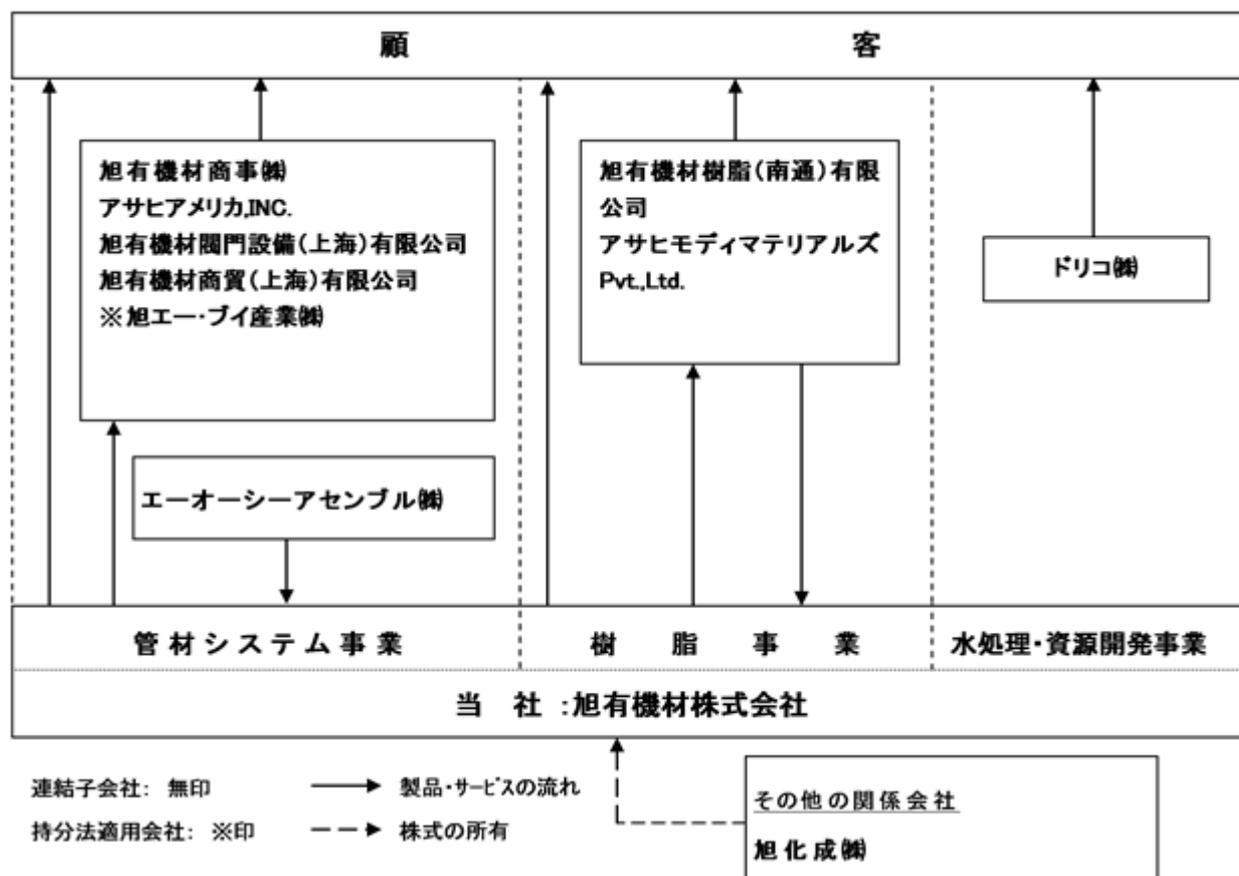
当社、旭有機材樹脂(南通)有限公司及びアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.が製造・販売を行っております。

・水処理・資源開発事業

ドリコ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
旭有機材商事(株) (注) 2、4	東京都 江東区	100	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, Inc. (注) 1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製 造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に 係る販売、その他、関連商品の製造販 売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブル (株)	宮城県 延岡市	10	配管材料製 造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加 工を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。
旭有機材樹脂(南通)有 限公司 (注) 2	中国 江蘇省	1,693	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製 造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料製 造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材商貿(上海)有 限公司	中国 上海市	82	配管材料販 売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る販売代理店である。 役員の兼任等...有
アサヒモディマテリアル ズPvt., Ltd. (注) 2	インド グジャラート 州	530	レジンコー テッドサン ド製造・販 売	51.0	インドにおける当社樹脂事業に係る製 造・販売を行なっている。
ドリコ(株) (注) 4	東京都 中央区	275	水処理施設 の請負、さ く井事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 6社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	36.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。
(その他の関係会社)					
旭化成(株) (注) 3	東京都 千代田区	103,389	化成品、住 宅繊維等の 事業	被所有 30.6	当社の主要株主である。

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アサヒアメリカ, Inc.	旭有機材商事(株)	ドリコ(株)
売上高	5,004百万円	6,107百万円	6,914百万円
経常利益	584百万円	244百万円	34百万円
当期純利益	366百万円	161百万円	7百万円
純資産額	4,324百万円	1,219百万円	1,461百万円
総資産額	5,688百万円	3,859百万円	4,631百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
管材システム事業	709 (160)
樹脂事業	305 (39)
水処理・資源開発事業	180 (35)
全社（共通）	52 (5)
合計	1,246 (239)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
670 (89)	43.0	20.0	5,489

セグメントの名称	従業員数（人）
管材システム事業	407 (69)
樹脂事業	211 (15)
水処理・資源開発事業	- (-)
全社（共通）	52 (5)
合計	670 (89)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数579名で、ユニオンショップ制であります。
労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、期前半は熊本地震の影響はうけたものの、公共投資による需要の下支えや、期の後半からの円安による輸出環境の好転等により、緩やかな改善傾向で推移しました。

一方、海外においては、中国・韓国を始めとするアジア地域で電子産業分野の設備投資が拡大する等、一部持ち直しがみられましたが、米国や中南米においては、資源安の影響が残っていることや、欧州においては、英国のEU離脱問題等の影響を受けて、不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、今年度からの中期経営計画『ARS2020』に掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって全力で邁進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,029百万円（前年同期比+1.2%）、営業利益は2,062百万円（前年同期比+29.6%）、経常利益は1,944百万円（前年同期比+27.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,091百万円（前年同期比+17.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材システム事業

主力の樹脂製配管材料は、国内においては、企業の大型設備投資が鈍化するなか、顧客密着型の販売活動や樹脂製アクチュエーターを用いた自動弁、新型コンパクトボールバルブ等の新製品の投入等により、売上は堅調に推移しました。また、東アジアにおいては、期後半より電子産業向け投資が好調なことから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が堅調に推移しました。しかしながら、全体としては、米国におけるシェールガス市場の落ち込みや、物件の規模縮小、進捗の遅れがあり、米国子会社の売上が減少したことや、前期に大型物件の完工があったエンジニアリング事業の落ち込みにより、全体としては売上が減少しました。

利益面においては、販売が伸び悩んだことや、減価償却費や人員増による固定費増加を受け、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は22,907百万円（前年同期比 3.6%）、営業利益は1,828百万円（前年同期比 6.8%）となりました。

樹脂事業

主力の素材材用途向け製品は、国内において、期前半は自動車向け主要顧客が被災した熊本地震の影響を受け低調に推移しましたが、期後半に急速に回復し、売上は前期を上回りました。海外において、旭有機材樹脂(南通)有限公司は中国の景気減速下における競争激化により、売上は前期を下回りました。一方、インドのアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.は、安定的な商業生産体制に移行したことで、売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂製品は、前連結会計年度まで好調に推移していたトンネル固結材「AGSR®」は、主要工事の延期等により、売上は伸び悩みました。半導体並びに液晶用途に使用される電子材料用製品については、台湾を始めとした東アジア市場において、当第4四半期から急回復したものの期前半が低調に推移したため、売上は前期を下回りました。

利益面においては、全体として売上が伸び悩んだことによる影響を受けたものの、人材の効率的配置や生産面での合理化によるコストダウンに努めたこと、一過性の損失の減少したことで前期を大きく上回り、営業損失を解消するに至りました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は12,202百万円（前年同期比 3.8%）、営業利益は71百万円（前年同期の営業損失は520百万円）となりました。

水処理・資源開発事業

水処理事業は上下水道施設を中心とした官需、および中水・産業廃水処理施設の民間需要が好調に推移したこと、資源開発事業においても国家政策の支援を受けた地熱開発に伴う掘削工事の受注が好調に推移したこと、又、温泉設備でも温泉掘削や温泉設備の大型工事を受注したことにより、当期の受注額は大幅に増加しました。

売上については、期初は受注残が極めて少ない状況でしたが、好調な受注を受けて、水処理事業、資源開発事業およびメンテナンス維持管理事業は大幅な増収となりました。また、新規の環境薬剤事業についても堅調に推移しました。その結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は6,921百万円（前年同期比+35.4%）、営業利益は173百万円（前年同期比+101.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,492百万円の資金獲得（前年同期は1,845百万円の資金獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,064百万円の資金使用（前年同期は1,128百万円の資金使用）、財務活動によるキャッシュ・フローは、746百万円の資金使用（前年同期は1,134百万円の資金使用）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により101百万円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,092百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	14,663	0.5
樹脂事業	10,750	0.4
合計	25,413	0.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業及び水処理・資源開発事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部及び水処理・資源開発事業を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業(一部)	779	26.8	268	10.5
水処理・資源開発事業	8,589	52.6	3,072	190.9
合計	9,368	40.0	3,340	157.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	22,907	3.6
樹脂事業	12,202	3.8
水処理・資源開発事業	6,921	35.4
合計	42,029	1.2

- (注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂、各種水処理施設などの主力製品の技術やサービス、品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の社業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

顧客満足度の維持・向上
技術力の強化
グローバル化の一層の推進
社会環境の重視
法と社会規範の遵守

(2) 経営戦略等

当社グループは、当連結会計年度より新規中期経営計画「Asahi Rising Sun 2020」をスタートさせました。本中計では、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」を目指し、ニッチトップ・Aクラスクオリティ・グローバルグロス・ダイナミックアクションの4つを活動のキーワードとして掲げ、継続的な成長と収益力向上へ邁進します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、事業活動の成果を示す売上高および営業利益を経営指標としております。また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画においては、自己資本利益率（ROE）を重視し、資本効率の向上を目指します。

(4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内では企業の設備投資が底堅いことや、オリンピックに向けた都心部での投資が本格化すること、及び、中国を始めとするアジア諸国における半導体需要は継続すると見込まれることから、堅調に推移する事が予想されます。一方海外では、米国新政権下での保護主義的な政策や英国のEU離脱、更には、一部の地域での地政学的なリスクに加えて、当社業績への影響が大きい原材料価格や為替の変動など、依然として事業環境は不透明な状況が継続すると予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画にて設定した目指すべき姿の達成に向け、各事業の課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管材システム事業については、基幹製品である樹脂製配管材料において、「耐食問題へのソリューション」「安心・安全・ロングライフ・使い勝手の良さ」を顧客に提供し、ナンバーワンの信頼と圧倒的なブランド力を構築するために、耐食バリューチェーンの構築、コスト競争力とカスタム品対応力の革新強化等により、強靱で特色のある事業構造を目指します。具体的には、耐食配管材料の強化として、耐熱、耐食性の向上や樹脂化の推進、大口徑製品等のニッチトップ商品の拡大を図ってまいります。また、ワンストップサービス、使い勝手の良さの追求、メンテナンス体制の充実等のサービスの強化を目的に、海外も含めた商流改革を図ってまいります。更に、安定供給体制を確立するため、生産性向上に向けた製造体制の再構築を進めるとともに、海外供給拠点の強化や製品開発の効率化を進めます。

樹脂事業については、素形材、高機能材料、発泡材料とともに、顧客に「もの作り課題へのソリューション」「特長あるラインナップとすり合わせ力」を顧客に提供し、グローバルブランドの確立を図るために、勝てる事業への資源の投入、生産技術の革新によるコストダウンや品質向上等、総力を結集し、カスタマイズ力の強化と安定収益構造の構築を目指します。具体的には、素形材用途向け製品は、中国、インド等での販売拡大に向けて、「日本品質」の展開、人財の積極投入を進めます。また、生産性向上による低コスト化を実施していくとともに、商流改革や営業改革を実施し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの強化を進めます。高機能材料は、電子材料事業の拡大・強化のために、人財および生産技術を強化し、品質の向上による差別化、超低メタル化、次世代プロセス用途材料の開発に加えて、中国拠点を利用した販路の拡大を積極的に進めます。発泡材料は、現場発泡分野での販売拡大、シェアアップに向けて、環境対応製品であるゼロフロンER-Xの施工性の向上と施工品質安定化を図る仕組み作りを推進していくとともに、土木分野（地山固結材など）への積極的な展開を進めます。

水処理・資源開発事業については、施工技術者等の人財の強化・拡大を図り、総合ソリューション力を強化することで、事業規模の拡大を目指します。具体的には、水処理事業については、東日本地区で展開する中水・産業廃水の営業体制と同様の体制を、新たに西日本地区で整備し、更なる民需開拓の強化を図ってまいります。資源開発事業については、掘削技術者の育成を強化すると同時に、掘削工事の受注にとどまらず地熱開発周辺への業容拡大を図ってまいります。メンテナンス事業や環境薬剤事業については、グループ内事業との相互シナジー強化を進めるとともに、技術・サービスの差別化を徹底的に追求してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、各事業部門の顧客ニーズを的確に把握し、基盤事業の強化を図るとともに、新規事業確立に向けた研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは118名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,323百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、樹脂製アクチュエーターのラインナップ拡充や新型コンパクトボールバルブの上市に加え、「耐食No.1」「使い勝手No.1」を目指した、お役立ち製品と称する顧客密着型の商品ラインナップを拡充しました。また、配管の劣化診断技術についても、外部発表や顧客との対話を通じて確実なニーズを掴むことができ、従来から行っている請負工事とのシナジーが今後期待されます。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は816百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、素形材料・発泡材料・電子材料ともに顧客のニーズを第一に、素形材用途では崩壊性向上、発泡材料では土木分野への用途拡大、電子材料では低金属化実現のための設計・生産技術の深化を推進し用途拡大に努めました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は377百万円となりました。

(3) 水処理・資源開発事業

当セグメントにおきましては、高濃度に対応した油分解システム、汚泥レスシステムおよび排水処理用の土壤菌・消臭剤の開発・改良を行ってまいりました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は130百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、中期経営計画で掲げた、国内基盤事業の徹底した競争力強化、海外展開の加速という基本戦略に従い、全社一丸となって全力で邁進した結果、42,029百万円で前連結会計年度比+482百万円(+1.2%)となりました。

営業利益は2,062百万円で、前連結会計年度比+471百万円(+29.6%)となりました。原材料コストの減少に加えて売上高の増加により、売上原価率は68.0%と前年同期比0.9ポイント改善しました。販売費及び一般管理費率については、コスト削減の成果及び売上高の増加により、27.1%と前年同期比0.1ポイントの改善となりました。

営業外損益と経常利益

為替差損、出資金評価損などを計上したこと等により、当連結会計年度の営業外損益の純額は118百万円の損失で前連結会計年度比52百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

この結果、経常利益は1,944百万円で、前連結会計年度比+419百万円(+27.5%)となりました。

特別損益

固定資産の減損損失や固定資産除却損を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は409百万円の損失で、前連結会計年度比209百万円(前年同期は201百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の1,944百万円から特別損益の409百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,535百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税410百万円及び、法人税等調整額44百万円を控除し、非支配株主に帰属する当期純損失10百万円を加算した親会社株主に帰属する当期純利益は1,091百万円で、前連結会計年度比+165百万円(+17.8%)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、55,040百万円（前年同期比+3.5%）となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したことなどから、30,687百万円（前年同期比+3.2%）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどから、24,352百万円（前年同期比+3.8%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が増加したことなどから、11,872百万円（前年同期比+7.7%）となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,261百万円（前年同期比+5.5%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、38,906百万円（前年同期比+2.0%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,092百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が1,857百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が1,535百万円、減価償却費が1,730百万円などの資金増が上回ったため、2,492百万円（前年同期は1,845百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,742百万円などの資金減により、2,064百万円（前年同期は1,128百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額が140百万円、配当金の支払額が575百万円などの資金減により、746百万円（前年同期は1,134百万円の資金使用）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主に射出成形機の更新、その他配管材料生産設備の合理化・省力化、維持更新等を行いました。樹脂事業においては、主に倉庫集約化による保管設備への投資を行っています。水処理・資源開発事業においては、主に新規の環境薬剤事業への投資を行なっています。設備投資等総額は、1,936百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額（百万円）
管材システム事業	1,514
樹脂事業	295
水処理・資源開発事業	105
全社（共通）	22
計	1,936

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
延岡工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業、樹脂事 業	製造・開発設 備	1,323	1,067	170 (33)	749	3,310	271 (34)
天下（あもり）工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業	製造設備	188	47	333 (20)	11	579	24 (1)
愛知工場 （愛知県丹羽郡扶桑町）	樹脂事業	製造・開発設 備	710	574	532 (32)	246	2,062	119 (6)
栃木工場 （栃木県大田原市）	管材システム 事業、樹脂事 業	製造・倉庫設 備	503	198	2,522 (122)	44	3,268	48 (17)
広島工場 （広島県庄原市）	樹脂事業	製造設備	108	66	214 (20)	47	436	18 (6)
延岡本社 （宮崎県延岡市）	全社（共 通）、管材シ ステム事業	その他設備	73	0	36 (7)	4	114	41 (4)
東京本社、営業所他	全社（共 通）、管材シ ステム事業他	販売・その他 設備	59	15	1,780 (76)	100	1,954	149 (21)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ドリコ株 (東京都中央区)	水処理・資源 開発事業	工事設備	70	558	71 (5)	83	782	127 (18)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチューセツ ツ州)	管材システム 事業	製造・加工設 備	1,407	311	407 (41)	409	2,535	118 (5)
旭有機材樹脂(南通)有 限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	395	653	-	30	1,078	70 (-)
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備	-	54	-	3	57	17 (2)
アサヒモディマテリアル ズPvt., Ltd. (インド グジャラート 州)	樹脂事業	製造設備	157	169	34 (22)	2	362	24 (24)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在、休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002	-	5,000	-	8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	29	100	79	9	6,939	7,189	-
所有株式数 (単元)	-	17,488	1,072	36,400	6,718	45	36,910	98,633	369,000
所有株式数の割 合(%)	-	17.8	1.1	36.9	6.8	0.0	37.4	100.0	-

(注) 1 自己株式3,091,044株は、「個人その他」に3,091単元及び「単元未満株式の状況」に44株含まれており
 ます。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	29,196	29.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,446	3.5
旭有機材株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	3,091	3.1
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,780	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,729	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,717	1.7
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,252	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
計	-	47,471	48.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,303,000	95,303	-
単元未満株式	普通株式 369,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	95,303	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕904株及び自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材㈱	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	3,091,000	-	3,091,000	3.1
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業㈱	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	71,000	239,000	0.2
計	-	3,259,000	71,000	3,330,000	3.4

(注) 旭エー・ブイ産業㈱は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,813	1
当期間における取得自己株式	886	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,091,044	-	3,091,930	-

(注) 1 当期間における「その他」は、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金3.00円）と決定しました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	288	3.00
平成29年6月22日 定時株主総会決議	288	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	225	249	307	282	254
最低(円)	175	197	198	184	184

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	209	218	230	242	245	254
最低(円)	193	194	213	219	229	232

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	藤原 孝二	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成16年4月 旭化成株式会社執行役員 平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役 専務執行役員 平成22年4月 旭化成株式会社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長執行役員、コンプライアンス担当（現任） 平成25年9月 当社管理本部長	(注)2	67
取締役	専務執行役員 管理本部長	木下 全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社樹脂事業部長 平成18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司董事長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿（上海）有限公司董事長、旭有機材閩門設備（上海）有限公司董事長 平成26年4月 当社取締役専務執行役員、管理本部長（現任）、環境安全・品質保証担当 平成27年4月 当社環境安全担当（現任）	(注)2	91
取締役	常務執行役員 水処理・資源 開発事業統括 本部長	桑田 雅之	昭和29年8月23日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社 平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社 経営企画室長 平成21年6月 当社社長付 平成21年6月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社取締役、経営企画部、情報システム部、物流企画部担当 平成23年4月 当社取締役執行役員、管理本部長 平成25年9月 ドリコ株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年4月 当社水処理・資源開発事業統括本部長（現任） 平成27年4月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)2	27
取締役	常務執行役員 管材システム 事業部長	中野 賀津也	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社入社 平成17年10月 旭化成建材株式会社東京住宅資材 営業部長 平成21年4月 当社入社 平成21年7月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進 部長 平成23年4月 当社執行役員、樹脂事業部次長 平成25年4月 当社機能樹脂事業部長、発泡材料 営業部長 平成26年4月 当社管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、 旭有機材閩門設備(上海)有限公司 董事長（現任） 平成27年6月 当社取締役執行役員 平成28年4月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 管理本部 経営企画室長	末 留 末 喜	昭和38年12月24日生	平成4年7月 平成23年5月 平成24年4月 平成26年7月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 当社管材システム事業部管材製造 所延岡工場長 当社管材システム事業部管材製造 所延岡製造部長 当社管理本部経営企画室長(現 任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	4	
取締役 監査等委員		藤 田 尚 充	昭和32年8月6日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成株式会社IR室長 同社財務部長 旭化成モーゲージ株式会社取締役 旭化成株式会社財務部付(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	-	
取締役 監査等委員		三 宅 雄 一 郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会入会) 三宅法律事務所入所 山洋電気株式会社社外取締役(現 任) 新電元工業株式会社社外監査役 (現任) 株式会社タダノ社外監査役(現 任) 当社社外取締役(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	13	
取締役 監査等委員		西 村 富 士 夫	昭和24年6月20日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成せんい株式会社ロイカ工場 長 同社レオナ繊維工場長 同社レオナ繊維事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社ポリ マー製品事業部次長 旭化成株式会社守山支社長 旭化成せんい株式会社取締役常務 執行役員 同社退職 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	3	
取締役 監査等委員		紙 田 幸 一	昭和30年6月5日生	昭和54年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年9月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社新規・開発本部知的財産部長 当社新規・開発本部管材システム 技術開発センター長 当社新規・開発本部樹脂技術開発 センター長 当社樹脂事業部素形材技術部長 当社管材システム事業部技術部長 当社社長付 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	3	
計								232

- (注) 1 取締役藤田尚充、三宅雄一郎、西村富士夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
- 5 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は12名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりです。

氏名	職名
藤原 孝二	社長執行役員
木下 全弘	専務執行役員、管理本部長
桑田 雅之	常務執行役員、水処理・資源開発事業統括本部長、ドリコ株式会社代表取締役社長
中野 賀津也	常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長
齊郷 敏彦	執行役員、旭有機材商事株式会社代表取締役社長
大西 勝弘	執行役員、管材システム事業部次長、管材製造所長、ダイマトリックスシステム部長
高橋 浩雄	執行役員、樹脂事業部長、アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.社長、アサヒコウキザイメキシコS.A. de C.V.社長
山本 順一	執行役員、樹脂事業部次長、樹脂技術開発部長、高機能材料営業部長
鮫島 修	執行役員、管理本部SCM総部長
柳澤 真	執行役員、旭有機材商事株式会社取締役副社長
末留 末喜	執行役員、管理本部経営企画室長
ダニエル・アンダーソン	執行役員、アサヒアメリカ, Inc.社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり、法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ることを目的として、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は、監査等委員以外の取締役5名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、監査等委員会は、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上開催されており、監査等委員を含む各取締役は取締役会その他の会議体への出席等を通じて、取締役の職務執行状況及び執行役員の業務執行状況を把握し、その監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」等において定められた具体的な基準に基づき、取締役会にて決定されております。

また、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。各執行役員は、「執行役員規程」に基づき、取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・監督の下で業務執行にあたり、また、各執行役員による業務執行状況の

報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けておりません。

更に、代表取締役社長決裁事項のうち、グループ経営戦略上重要な事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、原則として月1回開催される経営会議に付議し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査等委員である取締役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、監査等委員以外の取締役、執行役員及び従業員の業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行います。また、各部門や工場及び子会社への往査、業務執行を行う取締役、執行役員及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行います。

また、内部監査部門として、法務・コンプライアンス室を設置し、定期的に子会社を含む各部署の業務執行状況及び法令・社内規定の遵守状況をモニタリングして、その結果を代表取締役社長および監査等委員会に報告することとし、コンプライアンス及びリスク管理体制の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、当社の取締役会の監督機能を強化するとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とし、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役、執行役員及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

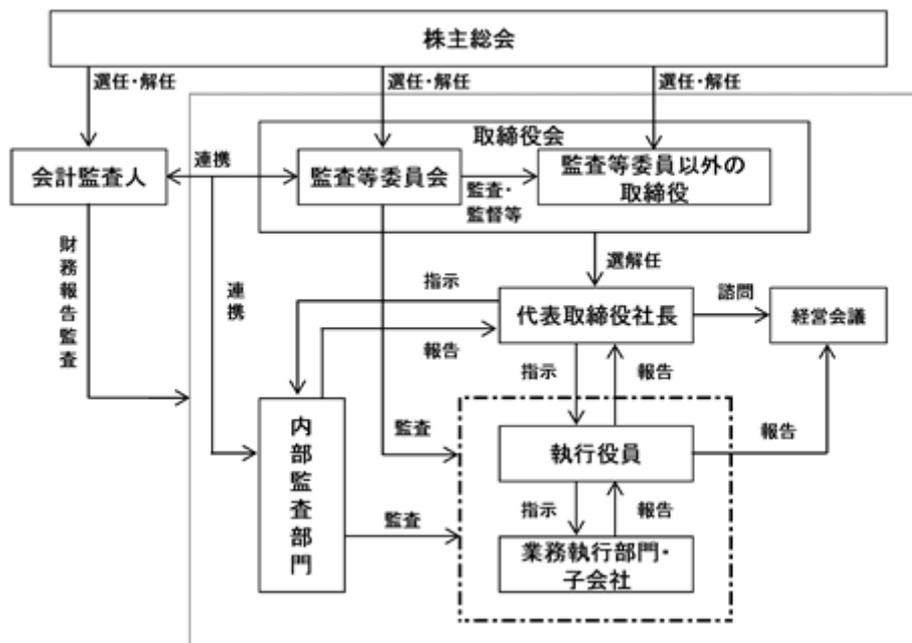
取締役、執行役員及び従業員は、「決裁権限規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、リスクの優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防止するための手続・体制や、発生した場合の対処方法を定める社内規程として、「リスク管理規程」を設けております。同規程では、「経営戦略リスク」と「業務リスク」の管理方法を定め、業務リスクの管理をより適切に実行するために、当社取締役会の直属機関として、社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、定期的に重要な業務リスクの対応方針を決定している。また、発生した重要な事象については当社の取締役会に報告しております。当社グループに関わる損失の危険の管理については、「リスク管理委員会」および当社の管理本部が全社的な観点からこれに対処するとともに、事業継続計画（BCP）、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行をによるリスクの低減に努めております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

監査等委員である社外取締役三宅雄一郎氏及び西村富士夫氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。

業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査部門である法務・コンプライアンス室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、主に法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行なっております。また定期的に、代表取締役社長及び監査等委員会に監査結果を報告し、また改善案を提言することとしております。

当社の監査等委員である取締役4名は、監査等委員会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役、執行役員及び従業員の業務執行状況について、適法性監査及び妥当性監査を行います。

監査等委員会、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めます。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社や兼職先との関係においても、人的関係、取引依存度において当社からの独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社の社外取締役の選任状況は、下表のとおりであります。

氏名	選任状況
藤田 尚 充	これまで培ってきた事業企画、財務・経理に関する専門知識と会社の経営に関与された経験を有しておられることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。
三宅 雄一郎	弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
西村 富士夫	これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に、三宅雄一郎氏および西村富士夫氏を指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な見解を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な選任基準としております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の種類（百万円）		報酬等の総額 （百万円）
		報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	金額	146	25	171
	員数	5	5	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	金額	10		10
	員数	1		1
社外役員	金額	31		31
	員数	3		3

- （注）1 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。
- 2 取締役監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月19日開催の第94期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 3 退職慰労金は役員退職慰労金の引当額を記載しております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員以外の取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて定めた内規に従って決定しています。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。なお、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止により退職慰労金を打切り支給することを決議いただいております。

上記報酬の他、取締役（非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬制度の導入について平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会で決議いただいております。

監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,415百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	577	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	231	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	97	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	51	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	18	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	13	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	5,103	8	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	6	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	246	議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	817	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	290	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	101	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	61	財務に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	27	事業に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	17	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	5,103	13	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	8	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	308	議決権行使の指図権限

八．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	434	538	13	-	277

会計監査の状況

当社は会計監査人である、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 加藤真美
 指定有限責任社員 業務執行社員 天野祐一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 2名

その他

イ．取締役の定数

当社の監査等委員以外取締役数は10名以内、監査等委員である取締役数は5名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	36	-
連結子会社	-	0	-	-
計	34	0	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,092
受取手形及び売掛金	12,257	12,814
電子記録債権	1,309	2,505
たな卸資産	17,858	17,552
繰延税金資産	282	172
その他	552	590
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	29,730	30,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,102	11,128
減価償却累計額	5,836	6,131
建物及び構築物(純額)	5,266	4,997
機械装置及び運搬具	23,803	23,731
減価償却累計額	19,593	20,016
機械装置及び運搬具(純額)	4,210	3,715
土地	6,114	6,100
建設仮勘定	539	832
その他	9,341	9,674
減価償却累計額	8,502	8,734
その他(純額)	839	940
有形固定資産合計	316,969	316,583
無形固定資産		
のれん	617	625
その他	299	366
無形固定資産合計	916	991
投資その他の資産		
投資有価証券	23,268	23,717
繰延税金資産	-	4
退職給付に係る資産	1,880	2,546
その他	464	530
貸倒引当金	24	18
投資その他の資産合計	5,588	6,779
固定資産合計	23,472	24,352
資産合計	53,202	55,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158	5,188
電子記録債務	2,840	2,796
短期借入金	3,532	3,375
未払法人税等	229	253
その他	3,264	3,260
流動負債合計	11,023	11,872
固定負債		
長期借入金	3,326	3,312
繰延税金負債	722	931
役員退職慰労引当金	151	179
退職給付に係る負債	1,678	1,702
その他	1,162	1,138
固定負債合計	4,038	4,261
負債合計	15,061	16,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,356	23,872
自己株式	1,071	1,072
株主資本合計	35,765	36,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	640
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	1,364	1,006
退職給付に係る調整累計額	390	720
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,363
非支配株主持分	272	264
純資産合計	38,141	38,906
負債純資産合計	53,202	55,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,547	42,029
売上原価	1, 3 28,628	1, 3 28,563
売上総利益	12,918	13,466
販売費及び一般管理費	2, 3 11,327	2, 3 11,404
営業利益	1,591	2,062
営業外収益		
受取利息	73	27
受取配当金	68	54
持分法による投資利益	20	20
仕入割引	10	9
有価証券償還益	62	-
その他	71	36
営業外収益合計	304	147
営業外費用		
支払利息	29	22
売上割引	8	7
有価証券償還損	22	-
出資金評価損	-	41
為替差損	256	171
支払補償費	38	6
その他	16	18
営業外費用合計	370	265
経常利益	1,525	1,944
特別利益		
固定資産売却益	4 5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	5 13	-
固定資産除却損	6 33	6 17
減損損失	7 153	7 381
投資有価証券評価損	6	10
災害による損失	-	2
特別損失合計	206	409
税金等調整前当期純利益	1,325	1,535
法人税、住民税及び事業税	570	410
法人税等調整額	143	44
法人税等合計	426	454
当期純利益	898	1,081
非支配株主に帰属する当期純損失()	28	10
親会社株主に帰属する当期純利益	926	1,091

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	898	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	274
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	79	356
退職給付に係る調整額	888	330
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	1,286	261
包括利益	388	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375	1,350
非支配株主に係る包括利益	13	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,005	1,067	35,417
当期変動額					
剰余金の配当			576		576
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	351	3	348
当期末残高	5,000	8,479	23,356	1,071	35,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	831	5	1,301	1,278	285	39,108
当期変動額						
剰余金の配当						576
親会社株主に帰属する当期純利益						926
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1	63	888	13	1,315
当期変動額合計	476	1	63	888	13	967
当期末残高	355	5	1,364	390	272	38,141

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,356	1,071	35,765
当期変動額					
剰余金の配当			575		575
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	516	2	514
当期末残高	5,000	8,479	23,872	1,072	36,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	355	5	1,364	390	272	38,141
当期変動額						
剰余金の配当						575
親会社株主に帰属する当期純利益						1,091
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	2	358	330	8	251
当期変動額合計	285	2	358	330	8	765
当期末残高	640	3	1,006	720	264	38,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,325	1,535
減価償却費	1,719	1,730
減損損失	153	381
のれん償却額	35	46
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	5
受取利息及び受取配当金	141	81
支払利息	29	22
為替差損益（は益）	35	63
持分法による投資損益（は益）	20	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	28
固定資産売却損益（は益）	8	-
売上債権の増減額（は増加）	813	1,857
たな卸資産の増減額（は増加）	596	191
仕入債務の増減額（は減少）	1,213	1,017
その他	1,064	215
小計	2,196	2,835
利息及び配当金の受取額	149	91
利息の支払額	29	22
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	471	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	110
投資有価証券の償還による収入	739	24
無形固定資産の取得による支出	73	150
有形固定資産の取得による支出	1,812	1,742
有形固定資産の売却による収入	19	-
事業譲受による支出	-	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128	2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	558	140
長期借入れによる収入	20	34
長期借入金の返済による支出	22	22
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	576	575
非支配株主からの払込みによる収入	48	-
その他	43	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134	746
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427	418
現金及び現金同等物の期首残高	7,937	7,510
現金及び現金同等物の期末残高	7,510	7,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

旭有機材商事(株)、アサヒアメリカ, Inc.、エーオーシーアSEMBL(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.、ドリコ(株)

なお、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.、アサヒユウキザイメキシコS.A de C.V.

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,309百万円、「電子記録債務」は2,840百万円であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	4,960百万円	4,598百万円
仕掛品	1,261	1,149
原材料及び貯蔵品	1,637	1,805

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	398百万円	425百万円
投資有価証券(出資金)	61	61

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	515百万円	336百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	515百万円	336百万円

4 当社及び連結子会社(アシアメリカ, INC.、ドリコ㈱、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.他)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,032百万円	11,627百万円
借入実行残高	858	350
差引額	11,174	11,277

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	59百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品運送費	1,595百万円	1,557百万円
給与・賞与	4,568	4,716
退職給付費用	50	78
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
のれん償却費	35	46
不動産賃借料・リース料	846	850

- 3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,213百万円	1,323百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地、建物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具 他	3	-
計	5	-

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具 他	13百万円	- 百万円

- 6 建物、機械装置等の廃棄損等です。

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
発泡材料用設備	機械装置 他	愛知県丹羽郡扶桑町	153

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
電子材料用設備	機械装置 他	中国江蘇省	293
発泡材料用設備	機械装置	愛知県丹羽郡扶桑町	88

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電子材料用設備、発泡材料用設備について、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定し、電子材料用設備は将来キャッシュ・フローを11%で割引引いて算定し、発泡材料用設備は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	730百万円	401百万円
組替調整額	28	0
税効果調整前	702	401
税効果額	232	126
その他有価証券評価差額金	470	274
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	356
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,749	685
組替調整額	428	211
税効果調整前	1,322	475
税効果額	433	145
退職給付に係る調整額	888	330
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	11
税効果調整前	10	11
税効果額	5	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	1,286	261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,155	13	-	3,168

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,168	8	-	3,177

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	288	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,510百万円	7,092百万円
現金及び現金同等物	7,510	7,092

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(機械装置及び運搬具)、PC・サーバー(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	28	12
1年超	39	16
合計	67	28

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,510	7,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,257		
(3) 電子記録債権	1,309		
貸倒引当金	37		
計	13,529	13,529	-
(4) 投資有価証券	2,365	2,365	-
資産計	23,404	23,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,158	4,158	-
(2) 電子記録債務	2,840	2,840	-
(3) 短期借入金	532	532	-
(4) 未払法人税等	229	229	-
(5) 長期借入金	326	326	-
負債計	8,085	8,085	-
デリバティブ取引()	(5)	(5)	-

デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,092	7,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,814		
(3) 電子記録債権	2,505		
貸倒引当金	36		
計	15,282	15,282	-
(4) 投資有価証券	2,774	2,774	-
資産計	25,148	25,148	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,188	5,188	-
(2) 電子記録債務	2,796	2,796	-
(3) 短期借入金	375	375	-
(4) 未払法人税等	253	253	-
(5) 長期借入金	312	312	-
負債計	8,923	8,923	-
デリバティブ取引()	(3)	(3)	-

デリバティブ取引によって生じた正味債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目には()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	464	481
投資事業有限責任組合等への出資	377	400
関係会社出資金	61	61

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)「投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,257	-	-	-
電子記録債権	1,309	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	400	-	-
合計	13,566	400	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,814	-	-	-
電子記録債権	2,505	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	400	-	-
合計	15,318	400	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	532	-	-	-	-	-
長期借入金	-	23	22	280	1	-
合計	532	23	22	280	1	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	375	-	-	-	-	-
長期借入金	-	24	277	8	2	-
合計	375	24	277	8	2	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,188	812	376
	(2) 債券	460	421	39
	(3) その他	431	215	216
	小計	2,078	1,448	631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	283	357	74
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	11	6
	小計	287	368	81
合計		2,365	1,816	550

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,621	869	752
	(2) 債券	437	414	23
	(3) その他	531	315	216
	小計	2,589	1,598	991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	346	356	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	296	367	71
	小計	642	723	81
合計		3,231	2,321	910

2 売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	127	-	(注)
	売建 米ドル				
合計			127	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	57	-	(注)
	売建 米ドル				
合計			57	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	330	312	5
合計			330	312	5

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	301	284	3
合計			301	284	3

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
 退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,714百万円	4,816百万円
勤務費用	240	239
利息費用	49	49
数理計算上の差異の発生額	2	42
退職給付の支払額	185	261
退職給付債務の期末残高	4,816	4,886

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,974百万円	5,105百万円
期待運用収益	33	32
数理計算上の差異の発生額	896	728
事業主からの拠出額	122	123
退職給付の支払額	129	164
年金資産の期末残高	5,105	5,825

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	75百万円	87百万円
退職給付費用	13	20
退職給付の支払額	1	13
退職給付に係る負債の期末残高	87	94

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,225百万円	3,279百万円
年金資産	5,105	5,825
	1,880	2,546
非積立型制度の退職給付債務	1,678	1,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202	845
退職給付に係る負債	1,678	1,702
退職給付に係る資産	1,880	2,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202	845

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	240百万円	239百万円
利息費用	49	49
期待運用収益	33	32
数理計算上の差異の費用処理額	411	211
過去勤務費用の費用処理額	17	-
簡便法で計算した退職給付費用	13	20
確定給付制度に係る退職給付費用	159	65

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	-百万円
数理計算上の差異	1,305	475
合計	1,322	475

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	-百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	561	1,036
合計	561	1,036

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	6.3%	6.8%
国内株式	40.0	45.8
外国債券	2.7	2.0
外国株式	7.2	7.0
一般勘定	36.1	32.4
その他	7.7	6.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36.5%、当連結会計年度43.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	196百万円	214百万円
たな卸資産評価損	185	117
その他	249	178
(繰延税金資産小計)	(630)	(509)
評価性引当額	335	337
(繰延税金資産計)	(295)	(172)
繰延税金負債(流動)		
その他	13	-
(繰延税金負債計)	(13)	(-)
繰延税金資産純額(流動)	282	172
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	492	441
役員退職慰労引当金	45	52
有価証券評価損	81	412
繰越欠損金	1,453	1,332
その他	329	592
(繰延税金資産小計)	(2,400)	(2,830)
評価性引当額	2,373	2,653
(繰延税金資産計)	(27)	(177)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	177	296
退職給付に係る調整累計額	171	316
その他	150	241
(繰延税金負債計)	(749)	(1,104)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	722	927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	1.6	
未実現損益の税効果未認識額	1.5	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額	8.8	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	0.3	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,750	12,686	5,110	41,547	-	41,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	4	5	79	79	-
計	23,821	12,690	5,115	41,626	79	41,547
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,961	520	86	1,526	65	1,591
セグメント資産	23,693	12,605	4,212	40,510	12,692	53,202
その他の項目						
減価償却費(注)2	826	657	100	1,583	136	1,719
のれんの償却額	-	-	35	35	-	35
持分法適用会社への投資額	395	-	-	395	-	395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,179	628	85	1,892	171	2,063

(注)1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,907	12,202	6,921	42,029		42,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	10	3	101	101	
計	22,994	12,212	6,924	42,130	101	42,029
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,828	71	173	2,072	10	2,062
セグメント資産	25,422	11,906	5,327	42,655	12,385	55,040
その他の項目						
減価償却費(注) 2	951	605	115	1,671	59	1,730
のれんの償却額	-	-	46	46	-	46
持分法適用会社への投資額	415	-	-	415	-	415
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,558	295	152	2,005	80	2,086

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
31,731	5,129	4,686	41,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
12,340	2,435	1,784	410	16,969

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
33,139	4,230	4,660	42,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
12,544	2,535	1,139	366	16,583

- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	-	153	-	-	153

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	-	381	-	-	381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	-	-	35	35	-	35
当期末残高	-	-	617	617	-	617

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	-	-	46	46	-	46
当期末残高	-	-	625	625	-	625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店	当社製品の 販売	2,986	受取手形及 び売掛金	1,325
							保証金の受 入	16	その他固定 負債	573

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店	当社製品の 販売	2,704	受取手形及 び売掛金	1,258
							保証金の受 入	14	その他固定 負債	587

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 保証金の受入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	395.15円	403.26円
1株当たり当期純利益	9.67円	11.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	926	1,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	926	1,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,839	95,828

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,141	38,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,869	38,642
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	272	264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	95,833	95,824

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもちまして、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	99,002,000株
併合により減少する株式数	79,201,600株
併合後の発行済株式総数	19,800,400株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
定時株主総会決議日	平成29年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975.77円	2,016.28円
1株当たり当期純利益金額	48.33円	56.93円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	511	350	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22	25	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	326	312	2.5	平成33年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63	39	-	平成33年9月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	955	751	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	277	8	2
リース債務	18	10	7	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,938	18,906	29,645	42,029
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	168	202	1,038	1,535
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	143	84	703	1,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.49	0.88	7.34	11.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.49	2.36	6.46	4.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693	3,824
受取手形	3 3,828	3 3,316
電子記録債権	1,132	3 2,910
売掛金	3 4,605	3 3,829
たな卸資産	1 5,197	1 5,055
短期貸付金	3 669	3 817
その他	3 406	3 385
流動資産合計	20,531	20,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,855	2,787
構築物	117	178
機械及び装置	1,835	1,959
車両運搬具	16	9
工具、器具及び備品	480	628
土地	5,588	5,588
リース資産	79	52
建設仮勘定	534	522
有形固定資産合計	11,504	11,723
無形固定資産		
ソフトウェア	169	204
その他	36	35
無形固定資産合計	205	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	3,216
関係会社株式	5,539	5,654
関係会社出資金	1,823	788
関係会社長期貸付金	3 1,961	3 1,956
長期前払費用	1,413	1,596
その他	228	279
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	13,747	13,477
固定資産合計	25,456	25,440
資産合計	45,987	45,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	580	704
電子記録債務	3 2,859	3 2,601
買掛金	3 1,955	3 2,005
リース債務	27	15
未払金	241	367
未払費用	2, 3 1,386	2, 3 1,343
未払法人税等	83	157
預り金	42	29
その他	119	95
流動負債合計	7,293	7,316
固定負債		
リース債務	43	21
長期預り保証金	3 1,074	3 1,079
繰延税金負債	419	545
退職給付引当金	1,663	1,666
役員退職慰労引当金	145	171
固定負債合計	3,344	3,482
負債合計	10,636	10,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,479	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	431	431
繰越利益剰余金	20,900	20,057
利益剰余金合計	22,581	21,738
自己株式	1,046	1,048
株主資本合計	35,015	34,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	609
評価・換算差額等合計	336	609
純資産合計	35,350	34,779
負債純資産合計	45,987	45,577

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 26,514	1 25,895
売上原価	1 18,714	1 18,113
売上総利益	7,800	7,782
販売費及び一般管理費	1, 2 6,853	1, 2 6,937
営業利益	947	845
営業外収益		
受取利息	1 124	1 74
受取配当金	1 150	1 159
有価証券償還益	62	-
その他	64	33
営業外収益合計	399	265
営業外費用		
出資金評価損	-	41
為替差損	168	77
支払補償費	38	6
その他	30	11
営業外費用合計	236	136
経常利益	1,109	975
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	32	7
減損損失	153	88
災害による損失	-	2
投資有価証券評価損	6	10
関係会社出資金評価損	-	1,035
特別損失合計	205	1,141
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	908	166
法人税、住民税及び事業税	82	102
法人税等調整額	13	-
法人税等合計	69	102
当期純利益又は当期純損失()	839	268

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	0	1,250	421	20,646	22,318
当期変動額							
剰余金の配当						576	576
当期純利益						839	839
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					10	10	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	10	254	264
当期末残高	5,000	8,479	0	1,250	431	20,900	22,581

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,043	34,754	805	35,558
当期変動額				
剰余金の配当		576		576
当期純利益		839		839
自己株式の取得	3	3		3
土地圧縮積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			469	469
当期変動額合計	3	261	469	208
当期末残高	1,046	35,015	336	35,350

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	0	1,250	431	20,900	22,581
当期変動額							
剰余金の配当						575	575
当期純損失（ ）						268	268
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	843	843
当期末残高	5,000	8,479	0	1,250	431	20,057	21,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,046	35,015	336	35,350
当期変動額				
剰余金の配当		575		575
当期純損失（ ）		268		268
自己株式の取得	1	1		1
土地圧縮積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			273	273
当期変動額合計	1	845	273	572
当期末残高	1,048	34,170	609	34,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,583百万円	2,445百万円
仕掛品	1,229	1,117
原材料及び貯蔵品	1,385	1,492

2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,688百万円	3,817百万円
短期金銭債務	120	170
長期金銭債権	1,961	1,956
長期金銭債務	573	587

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
旭有機材商貿(上海)有限公司	40百万円	旭有機材商貿(上海)有限公司 アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd. 50百万円 7百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,840百万円	7,604百万円
仕入高	840	1,028
販売費及び一般管理費	128	145
営業取引以外の取引高	137	157

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品運送費	1,415百万円	1,393百万円
給与・賞与	2,324	2,499
退職給付費用	69	39
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	144	234

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	5,529	5,644
(2) 関連会社株式	11	11
計	5,539	5,654

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	161百万円	173百万円
たな卸資産評価損	105	97
その他	45	47
(繰延税金資産小計)	(311)	(317)
評価性引当額	311	317
繰延税金資産純額(流動)	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	468	415
有価証券評価損	81	412
繰越欠損金	1,349	1,191
その他	335	386
(繰延税金資産小計)	(2,232)	(2,403)
評価性引当額	2,232	2,403
(繰延税金資産計)	(-)	(-)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	168	294
(繰延税金負債計)	(419)	(545)
繰延税金資産純額(固定)	419	545

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.6	11.4
住民税均等割	3.0	16.5
評価性引当額	24.1	105.5
試験研究費税額控除	-	12.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	1.4	-
その他	2.1	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	61.5

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもちまして、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	99,002,000株
併合により減少する株式数	79,201,600株
併合後の発行済株式総数	19,800,400株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
定時株主総会決議日	平成29年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842.74円	1,813.07円
1株当たり当期純損益 (は損失)	43.75円	13.96円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却累 計額
有形固 定資産	建物	7,646	122	-	189	7,768	4,980
	構築物	851	83	-	22	934	756
	機械及び装置	19,358	763	490 (83)	555	19,632	17,674
	車両運搬具	75	2	4	9	74	64
	工具、器具及び備品	7,973	426	45	277	8,354	7,725
	土地	5,588	-	-	-	5,588	-
	リース資産	213	-	46	28	167	115
	建設仮勘定	534	-	12 (4)	-	522	-
	計	42,238	1,396	595 (88)	1,079	43,038	31,315
無形固 定資産	ソフトウェア	1,706	102	6	66	1,801	1,597
	その他	42	-	-	1	42	6
	計	1,748	102	6	67	1,843	1,603

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	0	1	13
役員退職慰労引当金	145	25	-	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第95期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第96期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出
（第96期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
（第96期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

旭有機材株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭有機材株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

旭有機材株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。